

令和7年度一般会計 1月補正 18億30万円

主な内容

国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

物価高騰対策商品券配布事業…4億4,200万円(うち国からの交付金3億1,969万円)  
食料品の物価高騰対策として、市民1人当たり10,000円分の商品券配布

社会福祉施設等 光熱費高騰対策事業…1,930万円  
高齢者84施設・障害者36施設・保育15施設での利用者負担増を抑制



令和7年度一般会計 3月補正 4億8,501万円

主な内容

団体営ほ場整備事業…1億9,250万円

国の補正予算により、事業費が拡充された補助事業を活用し、北淡路地区のほ場整備事業など、令和8年度実施分の事業を前倒して実施する。



問 個人でも土地利用できるのか。市のメリットは。  
答 持続可能な営農計画であり、地域が認めれば個人でも利用ができます。農地が蘇り、新しい担い手に貸出すことで、賃借につながるメリットがあります。

問 翌年度に繰り越す経費として、トイレカーが計上されているが。  
答 需要がかなり増大し、秋ごろの納入となるためです。

イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和解決を求める意見書を提出

中東地域における軍事衝突の激化は、世界の平和と安定を脅かすだけでなく、エネルギー供給や物価高騰などを通じて日本国民および本市市民の生活にも重大な影響を及ぼしています。非核平和都市宣言のもと恒久平和を訴え続けてきた淡路市議会として、これ以上の犠牲を防ぐため、日本政府は、即時停止と対話再開に向けた積極的な外交努力を主導することを求める意見書を提出しました。

刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書を提出

えん罪は有罪とされた者や家族の人生を大きく狂わせ、時にはその生命をも奪いかねない国による最大の人権侵害であり、えん罪の発生を防ぐことはもちろん、不幸にしてえん罪が発生した場合に、速やかに救済することは国の基本的責務である。これ以上、えん罪被害者を増やさないために、法改正を国が速やかに行うことを強く求める意見書を提出しました。



総務文教常任委員会

議案7号 国保税に子ども・子育て支援納付金を新設



問 国保税軽減世帯と人数は。  
答 7割軽減は2,088世帯で2,709人、5割軽減は882世帯で1,471人、2割軽減は746世帯で1,238人です。  
問 子ども・子育て支援納付金の課税分は2,700万円集めるが、県への納付金は3,580万円納めることになっているが、その差額はどのようにしているのか。  
答 基盤安定繰入金などの一般会計からの繰入金です。  
問 市民に丁寧な説明が必要ではないのか。  
答 少なからず負担をかけるので、丁寧な対応に心がけます。

反対討論 岡田 教夫

社会保障の予算を削減する一方で、「少子化対策」として導入する「子ども・子育て支援金」制度は、低所得者の多くが加入する国民健康保険税に上乗せ徴収するやり方で、新たな負担をかぶせるものだ。年間の所得が1億円を超えると、所得税負担率が下がる現状があり、富裕層や大企業にこそ負担を求めるべきだ。

モデルケース	ケース	内容	増額
ケース1	「7割軽減世帯」	所得43万円以下	年 600円増額
ケース2	「軽減なし世帯」	●本人 営業所得300万円 ●子ども2人(6歳以上) 所得0円 ●妻 所得0円	年11,200円増額
ケース3	「限度額超過世帯」	●本人 営業所得950万円 ●子ども2人(6歳以上) 所得0円 ●妻 所得0円	年30,000円増額

議案16号 生穂新島運動公園内にスポーツパークが完成

問 スポーツパークを設置した背景は。  
答 令和6年4月に多目的広場を整備しました。その後市民の中学生から、空きスペースにスケボー広場を作ってくれないかという要望があり、整備しました。  
問 収容人数は。  
答 バasketボールは3on3(スリー・オン・スリー)を想定しています。スケートボードは15人程度です。

問 スケートボードの事故防止対策は。  
答 必ずヘルメットを着用するよう、注意看板を設置します。  
問 大会などで占有しない場合の、一般の利用は自由にできるのか。  
答 スケート、バスケゴールとも占有しない場合の一般の利用については、自由に使えます。



個人は無料です。貸切の場合は、下記の料金表になります。

料金表		
スポーツパーク	市民	1時間 1,000円
	市民以外	1時間 2,000円